



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海ゴム工業株式会社

コード番号 5191 URL <http://www.tokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 義明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 前田 裕久

TEL 0568-77-2121

定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日

配当支払開始予定日

平成25年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	263,725	4.6	9,204	△28.2	9,226	△29.3	3,003	△50.7
24年3月期	252,008	△7.5	12,815	△23.7	13,041	△18.4	6,089	△38.7

(注) 包括利益 25年3月期 16,111百万円 (169.1%) 24年3月期 5,986百万円 (△25.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.93	—	1.9	3.2	3.5
24年3月期	58.64	—	4.2	5.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 511百万円 24年3月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	324,134	172,918	49.3	1,540.42
24年3月期	260,600	156,932	56.9	1,427.80

(参考) 自己資本 25年3月期 159,908百万円 24年3月期 148,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,692	△36,814	24,557	58,005
24年3月期	12,421	△23,771	1,883	45,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,558	25.6	1.1
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,661	55.3	1.1
26年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	28.0	4,000	△20.5	3,000	△39.0	500	△82.2	4.82
通期	360,000	36.5	12,000	30.4	11,000	19.2	5,000	66.5	48.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 8社 (社名) 、 除外 1社 (社名)

TOKAI RUBBER COMPOUNDING (THAILAND) Ltd.
 PT.TOKAI RUBBER INDONESIA
 PT.TOKAI RUBBER AUTO HOSE INDONESIA
 環宇東海橡塑(天津)有限公司
 Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.
 Dytech do Brazil Industria e Comercio Ltda
 Dytech Automotivo do Brazil Ltda Dytech
 Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.ar.l.

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.15「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	104,042,806 株	24年3月期	104,042,806 株
② 期末自己株式数	25年3月期	234,920 株	24年3月期	207,931 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	103,808,800 株	24年3月期	103,835,235 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	161,658	△4.3	△2,016	—	1,278	△84.8	△148	—
24年3月期	168,989	1.5	2,622	6.2	8,387	209.7	6,472	303.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△1.42	—
24年3月期	62.33	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	212,901	108,982	108,982	51.2	1,049.58			
24年3月期	197,221	110,049	110,049	55.8	1,059.85			

(参考) 自己資本 25年3月期 108,982百万円 24年3月期 110,049百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析3.次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 対処すべき課題と経営戦略（2015V）	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(所在地別セグメント情報)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期における世界経済は、米国経済の回復が堅調に推移している一方で、欧州経済の低迷は継続し、中国やその他の新興国の経済は伸び悩んでいる状況にあります。国内経済につきましても、東日本大震災で落ち込んだ生産活動は回復しているものの、世界経済の減速による需要減や昨秋までの歴史的な円高、さらには領土問題をめぐる反日感情の高まりを受けて中国市場での日本製品の買い控えが発生するなど厳しい状況となりました。一方で、昨年末の自民党政権発足を契機に、金融緩和政策への期待から円高の緩和と株価の回復が進むなど、景気の先行きに明るさも見え始めております。

当社グループが主要取引先とする自動車業界は、景気が減速傾向にあるものの依然として底堅い需要のある新興国や、回復基調にある米国で販売が好調に推移したほか、国内でも政府の環境対応車普及策「エコカー補助金」の効果で自動車生産台数が前期を上回りました。その結果、当期の売上高は為替換算の影響もあり、263,725百万円（前期比4.6%増）と前期を上回りました。一方で、昨秋までの円高による輸出コスト増大や中国市場での生産減少に伴うコスト増に加え、2015年Vision達成のための先行投資もあり、営業利益は9,204百万円（前期比28.2%減）、当期純利益は3,003百万円（前期比50.7%減）となりました。

なお、グローバルでの開発・製造・販売網を拡充するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどコスト削減活動を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、今年2月にはイタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.（以下Dytech社）を買収したほか、自動車用防振ゴム事業でもドイツのAnvis Group GmbH、ブラジルのProduflex Minas Industria de Borrachas Ltda.の買収を決定しており、自動車用品は全世界への供給体制が整うこととなります。

②セグメント別の状況

<自動車用品>

国内市場では、震災からの生産回復と「エコカー補助金」効果で自動車生産台数が前期実績を上回りました。海外市場では、アジアの新興国や米国で販売が堅調に推移し、セグメント間消去前の売上高は210,399百万円（前期比8.5%増）と前期を上回りました。営業利益は中国市場での減産と生産性の悪化や2015年Vision達成に向けた先行投資もあり、7,080百万円（前期比21.8%減）となりました。

<一般産業用品>

産業用ゴム製品分野では、中国での景気減速に伴う建設・土木工事の減少により建設機械・工作機械向け高圧ホースの販売が減少しました。プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野も、欧州をはじめとする世界経済の低迷で高機能品を中心に伸び悩み、前期実績を下回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は63,331百万円（前期比6.7%減）、営業利益は2,124百万円（前期比43.5%減）となりました。

③次期の見通し

次期の経済は、北米は堅調に推移し、中国では減産からの回復に期待はあるものの、欧州及び新興国は依然低迷するものと予想しております。一方、国内は政府・日銀の金融緩和策による景気回復への期待はあるものの、歴史的な円高が継続しており、予断を許さない経営環境と認識しております。

このような状況のもと、平成26年3月期の業績見通しは、Dytech社の他、買収予定会社の業績を含めて、次の通りであります。

(単位：億円)

	通期	対前期 増減率(%)	第2四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	3,600	36.5	1,700	28.0
営業利益	120	30.4	40	△20.5
経常利益	110	19.2	30	△39.0
当期純利益	50	66.5	5	△82.2

(注) 当該見通しにおける為替レートの前提：

通期及び第2四半期連結累計期間平均：1米ドル 95円

当社グループにおきましては、生産効率の向上・間接費を含めた原価低減の徹底などの業績改善対策活動をより一層推進して業績の改善を図るとともに、お客様の満足を第一として品質の高い商品をグローバルな規模でタイミング良く供給できるよう、グループの総力を挙げて取り組んでいく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産>

資産合計は、324,134百万円（前連結会計年度末比63,534百万円増）となりました。

この内、流動資産は現金及び預金の増加などにより170,090百万円（前連結会計年度末比22,340百万円増）となり、固定資産は投資有価証券の増加などにより154,044百万円（前連結会計年度末比41,194百万円増）となりました。なお、Dytech社の買収により、資産合計が26,042百万円増加しております。

<負債>

負債合計は、151,216百万円（前連結会計年度末比47,548百万円増）となりました。

これは、社債及び借入金が39,406百万円増加したことなどによるものです。

<純資産>

純資産合計は、172,918百万円（前連結会計年度末比15,986百万円増）となり、自己資本比率は49.3%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは19,692百万円のプラスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資、子会社株式の取得により36,814百万円のマイナスとなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行などにより24,557百万円のプラス、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は58,005百万円と前連結会計年度末に比べ12,125百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけており、業績等を踏まえた長期的・安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高める活動に充当し、さらなる企業体質の強化・充実に努めてまいります。

配当の実施につきましては、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項といたします。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を8円とし、既にお支払いした中間配当金8円と合わせて、年間16円と1株当たり1円の増配とさせていただきます予定です。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金8円、期末配当金9円の年間17円と、1株当たり1円の増配とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

部品メーカーである当社グループの経営成績は、顧客である完成品メーカーの生産動向の影響を受けますが、とくに売上の7割以上を占める顧客である自動車メーカーの国内外での生産動向の影響を大きく受けます。中長期的には自動車メーカーをとりまく環境の変化が当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があるため、中期経営計画2015Vを策定し、市場シェアの拡大やコア技術を活用した新事業の展開に取り組んでいます。しかしながら、計画の進捗が遅れた場合には経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、海外生産が連結売上高の3割以上を占めており、海外の政治経済や社会情勢が経営成績等に影響を与える可能性もあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループの事業は、国内外の法律・規制の変更等があった場合、その影響を完全に回避することができないため、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。これらの要因としては、輸出入規制や関税率の引き上げ、各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更、外貨規制などがあります。

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、訴訟規制当局による措置その他の法的手続きにより、当社グループが損害賠償請求を受け、罰金その他の制裁金を賦課され、又は事業の遂行に制約が課される可能性があります。当社グループは、これらの法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めていますが、かかる対応にもかかわらず、法的リスクが顕在化した場合には経営成績等への影響が及ぶ可能性があります。また、当社は海外での事業展開や新事業への進出を積極的に進めており、一方、消費者等の権利意識の高まりや国内外における競争政策、贈賄防止、移転価格、消費者保護等の分野での規制当局の法執行が積極化していることから、国内外における集団訴訟や当局の調査に対し適切に対応するために要する費用により財務負担が増加する可能性があります。

(災害等のリスク)

当社グループは、地震、火災、落雷、破裂・爆発、風・雪・水災、航空機の墜落、伝染病の流行、テロその他の犯罪、内戦等により被災することにより直接・間接の損失を被る可能性があります。特に、当社グループの主要な生産・営業拠点が、東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下型地震の地域に所在しているため、地震発生も想定した事業継続計画を策定するなどの対策を進めていますが、顧客、原材料等の供給元の被災、電力・情報通信・物流網等の復旧の状況等により、影響が長期化する可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を行っています。当社グループの資金調達は、設備投資を目的とした長期固定金利の社債発行や長期借入による調達を中心としています。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくいものの、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表の作成時に円換算しています。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、中長期にわたる大幅な為替変動は、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループの製品は、天然ゴム、合成ゴムや鋼材等を原材料として使用しています。これら原材料や副資材、燃料等の市況価格の急激な上昇等があった場合は、製品価格に適切に反映させることができず、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の供給元の倒産や罹災により、必要量の調達が困難になる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図るとともに、他社の知的財産権に対しても注意を払っています。

しかしながら、新事業分野における製品開発の増加や海外での事業活動の拡大に伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合に、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があり、その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しています。

これらの情報の秘密保持については必要な対策を講じていますが、不測の事態により、情報が漏洩する可能性があります。このような事態が生じた場合、事業戦略の遂行に支障が生じたり、損害拡大防止費用や損害賠償責任の負担が生じたりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループは、全社的な品質管理の体制を構築・運用することにより、製品の品質保持に万全の注意を払っていますが、予期せぬ事態により、大規模な市場改修や製造物責任による賠償費用等の負担が生じる可能性があります。また、顧客との間での品質問題に関する交渉等のために要する費用の負担により、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(新事業展開によるリスク)

当社グループは、中期経営計画2015Vに基づき6つの成長分野において既存事業の強化と新規事業の展開を積極的に進めます。新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うものとしています。

しかしながら、当社グループは新規事業分野での十分な事業経験を有していないことから、事業化の遅延やマーケティング手法の不備などの原因で投資回収の遅延や不能が生じ、経営成績等に影響を与える可能性があります。また、同様の理由から、既存事業と比べ、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスクが高まる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、当社が社会において果たすべき役割と、それを果たすための行動基準を基本理念に定め、その理念の下に企業活動を進めております。

<基本理念>

TRIグループは英知を結集した企業活動を通じて社会に貢献する。

「お客様の満足」をすべての活動の原点とし、事業の発展を期する

(2) 目標とする経営指標

当社は2011年11月に策定した中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」（以下2015V）で、計画最終年度となる2015年度の経営目標数値を、連結売上高4,200億円、連結営業利益340億円、連結営業利益率8%、連結ROE（純利益/株主資本）10%、連結ROA（営業利益/総資産）8%と設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

将来の世界経済は、地球環境の保護に対応した技術革新や、日本をはじめとする先進国の低迷と新興国への成長シフトが予想され、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと考えられます。2015Vでは、2020年の経済情勢および経営環境を予測した「ありたい姿」を想定し、2015年までに取り組むべき課題を掲げ、経営戦略を策定しております。

<2020年のありたい姿>

- ① グローバルNO.1技術を基盤に世界中のお客様に「喜び」を提供し続ける企業
- ② 人々の「安心・安全・快適」のために新しい価値を創造し続ける企業

(4) 対処すべき課題と経営戦略（2015V）

① グローバルに通用する「ブランド力」とニーズを先取りする「営業・マーケティング力」

既存事業の持続的な成長を実現するため、今まで以上に海外、とりわけ新興国での事業拡大を推進します。また、新規事業の創出・育成のために市場のニーズを先取りした製品開発を進めます。

2015Vでは、事業の成長を支える基盤として、グローバルに通用する「ブランド」構築や、情報を的確かつスピーディーに捕捉するマーケティング体制の整備のほか、潜在的なニーズを引き出す「顧客密着」の営業力や、市場・顧客・製品に応じた最適なビジネスモデルの企画力など「営業・マーケティング力」の強化に取り組みます。

② 新しい価値を追究し続ける「先進的な研究開発力」

現在の「自動車」「ICT」「住環境」「インフラ」の事業分野に加え、今後成長が見込まれる「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」を加えた6分野で事業を展開していきます。マーケティングと連携した研究開発体制を構築し、市場の動向を的確に把握していくとともに、外部研究機関との協働によるグローバル先端技術の獲得も積極的に進めていきます。また、事業部門と研究部門の連携をいっそう強化し、先進的な研究開発を目指します。

③ 新しい価値をスピーディーに形にする「高度な設計技術力」

市場の変化のスピードは、現在よりもいっそう増していくことが予想されます。市場ニーズの変化、技術革新力に対応して、的確な開発体制と設計技術力の強化を目指します。

④ 品質、価格両面で「モノづくりの圧倒的競争力」を獲得

新興国におけるローカルメーカーとグローバルメーカーとの品質格差が小さくなり、熾烈な価格競争が繰り広げられるなか、新興国ローカルメーカーと対峙するために、低コストな革新製法の開発や技術的知見、学術的基盤に基づく品質保証システムの確立、グローバルサプライチェーンの構築など、ニーズに即した品質・価格両面での競争力を強化し、「モノづくりの圧倒的競争力」を獲得します。

⑤ 高度なノウハウと高効率なシステムにより事業を支える「コーポレート機能」

グローバルな事業展開・先進的な研究開発・設計技術力の高度化・モノづくりの圧倒的競争力の確保を進めていくため、営業部門・事業部門・研究開発部門を支えるコーポレート機能を強化します。

⑥ 柔軟かつスピーディーな意思決定を支える「グループ・グローバル経営管理」

2011年6月に新しい経営管理体制を導入し、意思決定のスピード化と権限委譲を進めてきました。今後グローバルでの柔軟かつスピーディーな意思決定を推進するため、グループ・グローバルでの経営管理体制を整備し強化します。

⑦ 前例に固執せず、自由闊達に新しい仕事に挑戦する「人材と風土」

従業員一人ひとりが自由闊達に仕事に挑戦できる風土がなければ、2015Vの達成はなし得ません。企業の根幹は従業員であり、従業員がさまざまなことに自発的にチャレンジできるしくみを構築していきます。また、グローバルでの事業展開においては、国籍や性別、年齢などにかかわらず幅広い人材を採用し、その国における文化を踏まえた人材育成などのしくみづくりを進めていきます。

⑧ 世界各国の地域社会で信頼され敬愛される「企業行動の実践」

企業は社会の一構成員として信頼され、敬愛される存在でなければなりません。企業を形作るのは従業員一人ひとりであり、TRIグループではグループ行動憲章や基本理念、社是などにより行動規範を定め実践していきます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,880	58,005
受取手形及び売掛金	66,511	66,582
有価証券	12,000	—
商品及び製品	6,337	9,084
仕掛品	6,818	7,820
原材料及び貯蔵品	9,886	13,757
未収入金	7,626	8,082
繰延税金資産	4,003	4,303
その他	811	2,758
貸倒引当金	△122	△301
流動資産合計	147,750	170,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,988	89,071
減価償却累計額	△41,562	△45,496
建物及び構築物（純額）	35,426	43,575
機械装置及び運搬具	168,142	196,105
減価償却累計額	△135,189	△149,667
機械装置及び運搬具（純額）	32,953	46,438
工具、器具及び備品	50,027	55,294
減価償却累計額	△43,988	△47,083
工具、器具及び備品（純額）	6,039	8,211
土地	12,110	13,592
リース資産	272	2,130
減価償却累計額	△156	△587
リース資産（純額）	116	1,543
建設仮勘定	4,477	7,559
有形固定資産合計	91,121	120,918
無形固定資産		
のれん	—	7,483
その他	2,537	2,856
無形固定資産合計	2,537	10,339
投資その他の資産		
投資有価証券	12,549	13,968
繰延税金資産	213	924
その他	6,488	7,952
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	19,192	22,787
固定資産合計	112,850	154,044
資産合計	260,600	324,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,018	47,666
短期借入金	3,148	15,993
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	11,131	14,355
未払法人税等	1,455	2,167
製品保証引当金	761	744
その他	8,410	9,638
流動負債合計	71,923	100,563
固定負債		
社債	20,000	35,000
長期借入金	2,786	4,347
繰延税金負債	4,770	5,905
退職給付引当金	3,103	4,257
事業構造改善引当金	475	185
その他	611	959
固定負債合計	31,745	50,653
負債合計	103,668	151,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	134,879	136,064
自己株式	△265	△294
株主資本合計	157,626	158,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,430	2,245
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	△10,801	△1,132
その他の包括利益累計額合計	△9,371	1,126
少数株主持分	8,677	13,010
純資産合計	156,932	172,918
負債純資産合計	260,600	324,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	252,008	263,725
売上原価	211,700	223,615
売上総利益	40,308	40,110
販売費及び一般管理費	27,493	30,906
営業利益	12,815	9,204
営業外収益		
受取利息	140	176
受取配当金	129	119
固定資産売却益	139	148
為替差益	112	290
持分法による投資利益	126	511
その他	518	553
営業外収益合計	1,164	1,797
営業外費用		
支払利息	357	593
減損損失	108	251
固定資産廃棄損	264	291
その他	209	640
営業外費用合計	938	1,775
経常利益	13,041	9,226
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	—	238
持分変動利益	—	102
補助金収入	200	—
特別利益合計	200	340
特別損失		
減損損失	—	1,415
投資有価証券売却損	—	38
災害による損失	2,947	—
特別損失合計	2,947	1,453
税金等調整前当期純利益	10,294	8,113
法人税、住民税及び事業税	2,679	3,814
法人税等調整額	467	△206
法人税等合計	3,146	3,608
少数株主損益調整前当期純利益	7,148	4,505
少数株主利益	1,059	1,502
当期純利益	6,089	3,003

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,148	4,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	796
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	△1,132	10,486
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	311
その他の包括利益合計	△1,162	11,606
包括利益	5,986	16,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,168	13,179
少数株主に係る包括利益	818	2,932

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
当期首残高	10,867	10,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
当期首残高	130,576	134,879
会計方針の変更による累積的影響額	△25	—
遡及処理後当期首残高	130,551	134,879
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△1,661
当期純利益	6,089	3,003
連結範囲の変動	△172	△158
その他	△31	1
当期変動額合計	4,328	1,185
当期末残高	134,879	136,064
自己株式		
当期首残高	△264	△265
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△29
当期変動額合計	△1	△29
当期末残高	△265	△294
株主資本合計		
当期首残高	153,324	157,626
会計方針の変更による累積的影響額	△25	—
遡及処理後当期首残高	153,299	157,626
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△1,661
当期純利益	6,089	3,003
自己株式の取得	△1	△29
連結範囲の変動	△172	△158
その他	△31	1
当期変動額合計	4,327	1,156
当期末残高	157,626	158,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,358	1,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	815
当期変動額合計	72	815
当期末残高	1,430	2,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13
当期変動額合計	—	13
当期末残高	—	13
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,808	△10,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△993	9,669
当期変動額合計	△993	9,669
当期末残高	△10,801	△1,132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,450	△9,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△921	10,497
当期変動額合計	△921	10,497
当期末残高	△9,371	1,126
少数株主持分		
当期首残高	9,345	8,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△668	4,333
当期変動額合計	△668	4,333
当期末残高	8,677	13,010
純資産合計		
当期首残高	154,219	156,932
会計方針の変更による累積的影響額	△25	—
遡及処理後当期首残高	154,194	156,932
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△1,661
当期純利益	6,089	3,003
自己株式の取得	△1	△29
連結範囲の変動	△172	△158
その他	△31	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,589	14,830
当期変動額合計	2,738	15,986
当期末残高	156,932	172,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,294	8,113
減価償却費	12,621	14,672
減損損失	108	1,667
固定資産廃棄損	264	291
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△22	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	191	177
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△290
受取利息及び受取配当金	△269	△295
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△511
支払利息	357	593
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,339	9,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,368	△435
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,196	△9,128
その他	△1,942	133
小計	13,965	24,220
利息及び配当金の受取額	855	339
利息の支払額	△336	△363
法人税等の支払額	△2,063	△4,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,421	19,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,729	△25,560
有形固定資産の売却による収入	780	541
投資有価証券の取得による支出	△5,156	△3,759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,298
買収に伴う債権買取による支出	—	△1,070
その他	△666	△668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,771	△36,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	369	519
長期借入れによる収入	—	469
長期借入金の返済による支出	△345	△121
社債の発行による収入	10,000	24,881
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△1,558	△1,661
少数株主への配当金の支払額	△1,467	△696
少数株主からの払込みによる収入	88	1,355
その他	△204	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,883	24,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417	2,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,884	9,768
現金及び現金同等物の期首残高	55,715	45,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	2,357
現金及び現金同等物の期末残高	45,880	58,005

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 56社

主要な連結子会社名 東海化成工業(株)、(株)TRIサイタマ、DTR INDUSTRIES, INC.、DTR TENNESSEE, INC.

当連結会計年度より、環宇東海橡塑(天津)有限公司、TOKAI RUBBER COMPOUNDING (THAILAND) Ltd.、東海橡塑(中国)技術中心有限公司、東海津栄模具(天津)有限公司、PT. TOKAI RUBBER INDONESIA、PT. TOKAI RUBBER AUTO HOSE INDONESIA、TOKAI RUBBER INDUSTRIAL HOSE INDIA PRIVATE Ltd.、東海橡塑企業管理(浙江)有限公司は重要性が増したため、また東海橡塑(上海)国際物流有限公司、TRI Europe GmbHは新たに設立したため連結の範囲に含めております。さらに、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.を買収したことにより、同社及びその子会社14社を連結の範囲に含めております。以上の結果、前連結会計年度に31社であった連結子会社が56社となっております。

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成24年6月21日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社グループの収益認識の方法は、従来、当社及び国内連結子会社は主に出荷基準、在外連結子会社は検収基準によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においても、検収基準に変更致しました。

この変更は、当社グループの収益認識の方法を検討した結果、検収基準を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映されることができると判断し、社内体制の見直しを経て、検収基準で収益を認識する環境が整ったこと、及び、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の収益認識の方法を検収基準とする事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の商品及び製品が197百万円、繰延税金資産が18百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が246百万円、利益剰余金が31百万円それぞれ減少しております。また、前連結連結会計年度の売上高が65百万円、売上原価が74百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は25百万円減少しております。なお、前連結会計年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.29円及び0.06円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品」は主に自動車用防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	193,728	58,280	252,008	-	252,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	9,613	9,797	△9,797	-
計	193,912	67,893	261,805	△9,797	252,008
セグメント利益	9,056	3,759	12,815	-	12,815
セグメント資産	155,021	72,982	228,003	32,597	260,600
(その他項目)					
減価償却費	9,649	2,972	12,621	-	12,621
減損損失	101	7	108	-	108
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,296	6,699	20,995	-	20,995

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額32,597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産34,799百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,202百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産であります。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	210,267	53,458	263,725	-	263,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	9,873	10,005	△10,005	-
計	210,399	63,331	273,730	△10,005	263,725
セグメント利益	7,080	2,124	9,204	-	9,204
セグメント資産	213,399	74,664	288,063	36,071	324,134
(その他項目)					
減価償却費	11,305	3,367	14,672	-	14,672
減損損失	1,288	379	1,667	-	1,667
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	27,413	6,200	33,613	-	33,613

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額36,071百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,085百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,014百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,427円 80銭	1,540円 42銭
1株当たり当期純利益金額	58円 64銭	28円 93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,089	3,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,089	3,003
期中平均株式数(千株)	103,835	103,809

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

1. 当社は、以下の借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 資金使途 | 社債の償還、設備投資、国内外投融資資金および運転資金等に充当予定 |
| (2) 借入先 | 株式会社日本政策投資銀行 |
| (3) 借入金額 | 50億円 |
| (4) 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 平成25年4月19日 |
| (6) 返済期限 | 平成31年3月31日 |
| (7) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (8) 担保提供 | 無 |

2. 当社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 資金使途 | 社債の償還、設備投資、国内外投融資資金および運転資金等に充当予定 |
| (2) 借入先 | 株式会社三井住友銀行ほか11金融機関 |
| (3) 借入金額 | 50億円 |
| (4) 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 平成25年4月26日 |
| (6) 返済期限 | 平成34年4月26日 |
| (7) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (8) 担保提供 | 無 |

4. その他

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	167,445	38,843	25,905	19,815	252,008	-	252,008
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,252	259	9,992	1,997	33,500	△33,500	-
計	188,697	39,102	35,897	21,812	285,508	△33,500	252,008
営業費用	182,814	37,148	33,847	18,939	272,748	△33,555	239,193
営業利益	5,883	1,954	2,050	2,873	12,760	55	12,815

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	160,633	50,202	26,154	26,736	263,725	-	263,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,498	249	12,204	2,342	37,293	△37,293	-
計	183,131	50,451	38,358	29,078	301,018	△37,293	263,725
営業費用	182,691	46,518	36,966	25,567	291,742	△37,221	254,521
営業利益	440	3,933	1,392	3,511	9,276	△72	9,204

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…米国

東 ア ジ ア…中国

そ の 他…タイ、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。